

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第75期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラル
マネージャー 下川 浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	48,772	42,825	37,558	37,869	38,546
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	359	680	1,935	2,650	3,128
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	2,402	522	975	1,565	1,808
包括利益	(百万円)				573	2,309
純資産額	(百万円)	27,768	19,693	21,065	20,953	22,577
総資産額	(百万円)	64,205	51,384	50,118	46,493	48,048
1株当たり純資産額	(円)	571.31	402.21	457.54	454.85	490.34
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	50.07	10.86	21.52	34.59	39.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.7	37.6	41.3	44.3	46.2
自己資本利益率	(%)	7.5	2.2	4.9	7.6	8.5
株価収益率	(倍)			13.4	8.2	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123	2,449	3,494	2,260	2,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	638	1	47	767	256
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	488	45	4,373	2,794	1,549
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,902	6,457	5,785	4,401	5,401
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	599 〔1,302〕	538 〔1,311〕	497 〔1,235〕	488 〔1,191〕	491 〔1,173〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期、第74期及び第75期は潜在株式が存在しないため、また、第71期及び第72期は潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

3 株価収益率については、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	31,521	22,846	10,577	10,369	10,395
経常利益	(百万円)	2,056	1,644	1,595	1,777	2,046
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	4,180	920	1,358	1,492	1,760
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	(百万円)	28,391	23,997	24,574	24,563	25,847
総資産額	(百万円)	51,383	43,019	42,113	40,266	41,233
1株当たり純資産額	(円)	591.66	498.98	542.91	542.69	571.04
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) 〔 〕	12.50 〔 〕	12.50 〔 〕	15.00 〔 〕	15.00 〔 〕	12.50 〔 〕
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	87.11	19.14	29.96	32.97	38.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.3	55.8	58.4	61.0	62.7
自己資本利益率	(%)	12.4	3.5	5.6	6.1	7.0
株価収益率	(倍)		9.5	9.6	8.6	7.4
配当性向	(%)		65.3	50.1	45.5	32.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名) 〔 202 〕	154 〔 202 〕	83 〔 194 〕	84 〔 181 〕	88 〔 178 〕	86 〔 177 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期及び第74期の1株当たり配当額15円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第72期、第73期、第74期及び第75期は潜在株式が存在しないため、また、第71期は潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4 株価収益率及び配当性向については、第71期は1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年5月 故会長 三木瀧蔵が、横浜に三木商店を創業し、輸出絹織物の外国商館売込を開始
- 大正12年9月 関東大震災により全店被災し、現在の神戸市中央区琴緒町に三共商会として再建
- 昭和7年10月 本拠を現在の神戸市中央区八幡通に移し、横浜店を支店とするとともに東京支店を開設
- 昭和13年12月 三共商会を改組し、株式会社三共商会を設立
- 昭和19年1月 会社商号を三共生興株式会社に改称
- 昭和28年7月 本社業務を大阪に移す
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和43年2月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される
- 昭和45年12月 創業50周年を迎え、社長 三木瀧蔵が会長に、副社長 三木 武が社長に就任
- 昭和48年1月 三共生興ファッションサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和48年12月 株式会社ブティック サンプチを設立
- 昭和49年4月 仏国にSANKYO SEIKO EUROPE S.A.を設立（現・連結子会社）
- 昭和61年12月 取締役 三木秀夫が社長に就任
- 平成元年10月 株式会社サンファーストを設立（現・連結子会社）
- 平成元年12月 株式会社サン・レッツを設立（現・連結子会社）
- 平成2年6月 大阪・東京両本社制実施
- 平成3年3月 英国にSAN EAST UK PLCを設立（現・連結子会社）
- 平成3年4月 DAKS SIMPSON GROUP PLCを買収（現・連結子会社）
- 平成7年2月 株式会社サン プロシードを設立
- 平成8年4月 カンパニー制実施
- 平成14年4月 会社分割制度により、三共生興ホームファッション株式会社（現・連結子会社）及び三共生興リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成18年3月 株式会社ブティック サンプチを吸収合併
- 平成19年4月 ロフテー株式会社を株式取得により子会社化（現・連結子会社）
- 平成20年10月 会社分割制度により、三共生興アパレルファッション株式会社（現・連結子会社）を設立
- カンパニー制廃止
- 平成21年4月 三共生興ファッションサービス株式会社が株式会社サン プロシードを吸収合併
- 平成24年6月 社長 三木秀夫が名誉会長に、専務取締役 川崎賢祥が社長に就任

3 【事業の内容】

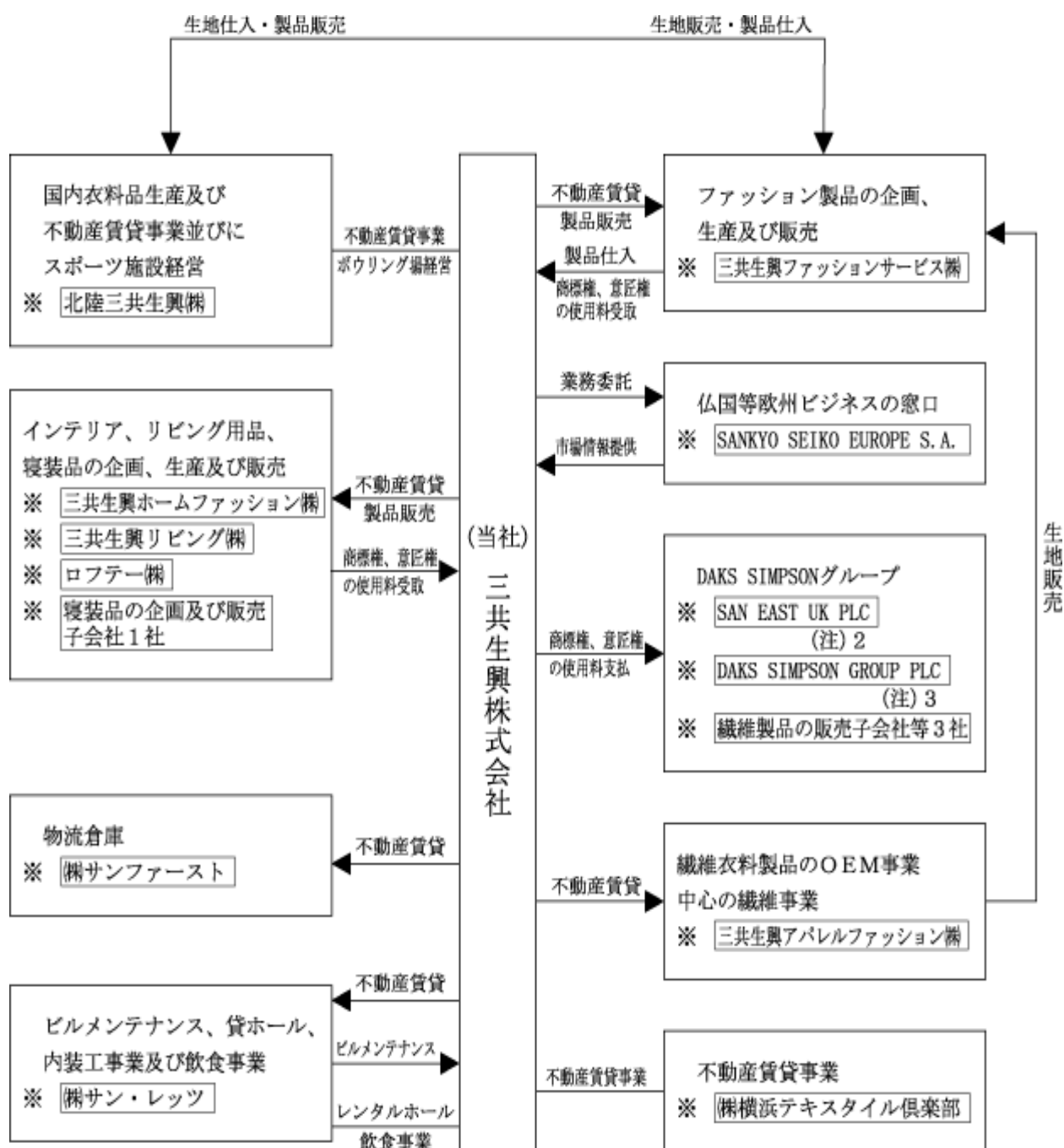
当社グループは、三共生興株式会社(当社)及び子会社17社(連結子会社16社、非連結子会社1社)より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売、海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際部門 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC及び傘下3社 SAN EAST UK PLC
繊維関連事業	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウエア、ナイトウエア、寝装品等を中心としたブランド商品のOEMによる企画、生産、販売 タオル、寝装品、水回り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフター(株)及び傘下1社
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	物流倉庫、ビルメンテナンス事業、内装工事業、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印の会社は連結子会社であります。
- 2 SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
なお、傘下4社のうちDAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
- 3 DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
- 4 前連結会計年度末において関連会社であったSAMSON (EXPORTS) LTD.は、同社の議決権に対する所有割合が100分の15未満となったことにより除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント の名称	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要損益情報等 売上高 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼任		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
三共生興ファッションサービス㈱ (注)2、4	大阪市中央区	360	ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産及び販売	100.0	4		無	当社ファッション製品の販売、当社より建物を賃借	13,171 205 162 617 6,036
三共生興アパレルファッション㈱(注)4	東京都港区	270	繊維関連事業	繊維衣料製品の販売	100.0	3	1	有	当社より建物を賃借	11,242 235 99 360 4,422
三共生興ホームファッション㈱	東京都中央区	100	生活関連事業	寝装寝具等の販売	100.0	3		有	当社への製品販売 当社所有建物を賃借	
三共生興リビング㈱	大阪市中央区	100	生活関連事業	寝装寝具、水回り品等の販売	100.0	3		有	当社より寝装品の仕入 当社より建物を賃借	
ロフテー㈱	東京都中央区	100	生活関連事業	枕等寝装品の生産及び販売	100.0	3	1	無	当社所有建物を賃借	
ひとセンシング㈱	東京都中央区	10	生活関連事業	快眠度及び快適度の計測機器販売	100.0 (100.0)			無		
SAN EAST UK PLC (注)2	London, UK	千英ポンド 55,380	ファッション関連事業	持株会社	100.0	3	1	無		
DAKS SIMPSON GROUP PLC (注)2	London, UK	千英ポンド 4,230	ファッション関連事業	ライセンスの供与	100.0 (100.0)	3	2	無	当社の使用、実施する商標権、意匠権の対価受取	
DAKS SIMPSON LIMITED (注)2	London, UK	千英ポンド 2,500	ファッション関連事業	DAKSグループの運営管理	100.0 (100.0)		1	無		
DAKS LIMITED	London, UK	千英ポンド 300	ファッション関連事業	DAKS製品を主とする販売	100.0 (100.0)		1	無		
HO KAMMANN GMBH	Munich, GERMANY	千ユーロ 110	ファッション関連事業	ファッション製品の販売	100.0 (100.0)		1	無		
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	Paris, FRANCE	千ユーロ 685	その他	仏国等欧州ビジネスの窓口	100.0	3	1	無	当社及び当社グループへの欧州製品輸出並びに欧州域内サービスの統括	

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント の名称	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要損益情報等 売上高 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼任		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
北陸三共生興(株)	福井県坂井市	61	ファッション関連事業 不動産賃貸事業 その他	衣料品の生産及び不動産の賃貸並びにスポーツ施設経営	76.8	4		無		
(株)サンファースト	神奈川県厚木市	50	その他	物流倉庫	100.0	4		無	当社及び当社グループ製品の物流倉庫、当社所有土地、建物を賃借	
(株)サン・レッツ	大阪市中央区	50	不動産賃貸事業 その他	ビルメンテナンス、貸ホール、内装工事業及び飲食事業	100.0	3		無	当社所有建物のビルメンテナンスの受託及び当社所有建物を賃借	
(株)横浜テキスタイル倶楽部	横浜市中区	207	不動産賃貸事業	不動産の賃貸	73.9	2		無		

- (注) 1 議決権所有割合のうち間接所有割合を()内に内書しております。
2 三共生興ファッションサービス(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC、DAKS SIMPSON LIMITEDは特定子会社に該当しております。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 三共生興ファッションサービス(株)及び三共生興アパレルファッション(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション関連事業	256 〔 844 〕
繊維関連事業	63 〔 32 〕
生活関連事業	80 〔 211 〕
不動産賃貸事業	4 〔 3 〕
その他	42 〔 73 〕
全社(共通)	46 〔 10 〕
合計	491 〔 1,173 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおりません。
4 全社(共通)は、提出会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86〔 177 〕	36.5	12.6	6,216

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション関連事業	40 〔 165 〕
不動産賃貸事業	〔 2 〕
全社(共通)	46 〔 10 〕
合計	86 〔 177 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、契約社員等を含んでおります。
4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力供給の制約、自粛ムードによる消費低迷などにより大きな打撃を受けました。その後、復旧・復興を通じて生産基盤の立て直しが図られ、消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題や長期化する円高の影響などを背景に、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、震災による消費の低迷に加え天候不順の影響もあり、一時的に売上が急減する厳しい状況に陥りましたが、復興需要や節電需要に支えられ一部の商材に活発な動きが見られるなど、徐々に回復に向かう環境となってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、効率経営をさらに推進するとともに、それぞれの分野において、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する営業体制の構築に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

また、国内における得意先との取組強化はもとより、さらなる成長が期待できるアジアを中心としたグローバルマーケットにおいて、生産・販売基盤の整備を推し進め、売上規模の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比1.8%増の38,546百万円、営業利益は前期比12.6%増の2,924百万円、経常利益は前期比18.0%増の3,128百万円、当期純利益は前期比15.5%増の1,808百万円となりました。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、売上高は10,395百万円、営業利益は1,602百万円、経常利益は2,046百万円、当期純利益は1,760百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場におきましては、震災による小売店の営業時間の短縮や高額商品の買い控えなどの影響で一時的に売上が急減する厳しい状況で推移いたしました。その後は、復興需要に支えられ徐々に回復するマーケットにおいて、「ダックス」ブランドを軸にブランドの特性を活かしたイベントを積極的に行うなど、販売力の強化に取り組んでまいりました。さらに秋口の残暑や11月の気温が平年に比べ高かったことにより、秋冬物の商況は厳しい環境でスタートいたしました。全国的に寒気が強まった12月以降は季節需要の盛り上がりにより冬物衣料が活発化、また、効率的な納品体制の整備も功を奏し、通期では売上、利益ともに前年を上回る結果となりました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場における販売におきましては、台湾では堅調な売上を確保するほか、中国での店舗拡大に伴う売上の増加などにより、海外マーケットにおける事業展開は順調に推移いたしました。

また、「ダックス」「レオナルド」などのブランドライセンス事業におきましては、ブランドの価値を最大限に高めるべく、企画、生産面での充実を図るとともに、販売促進にも注力しブランドイメージの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1.1%増の18,367百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比7.3%増の2,126百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けの製品ビジネスにおきましては、企業間競争が激化する厳しい環境のなか、取引先との関係を強化、情報の共有により消費者のニーズを的確に把握するなど、企画提案力の向上に努めてまいりました。

商品の企画につきましては、高感度、高品質の付加価値の高い商品の開拓に注力いたしました結果、主力取引先との受注も増加するなど好調に推移いたしました。

また、生産面につきましても、中国の協力工場との連携強化による安定した生産スペースの確保に加え、計画的な納品体制の確立が功を奏し、為替の影響もあり、前年を上回る売上、利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比8.7%増の11,242百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比101.0%増の301百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装品、寝具などのリビング商品の販売におきましては、ブランド特性を活かした商品提案力の強化と売場の構築に注力するとともに、震災後の節電に対応する涼感寝具など季節性商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

寝装品等のOEM事業におきましては、一部取引先との取引形態の見直し等により売上が減少、またギフト市場も全般的に低調に推移したため前期に比して全体の売上は減少いたしました。産地物タオルや涼感寝具など一部好調な商品もあり利益面ではほぼ横ばいとなりました。

またこの分野では、多様化するライフスタイルや消費者のニーズに対応すべく、機能的な商品、高感度な商品の開拓にも注力してまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2.9%減の7,791百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比0.2%減の254百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、市場の需給悪化の影響もあり一部で稼働率が低下するなど、わずかながら減収減益となりましたが、安定的に収益に寄与しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比5.4%減の2,229百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比1.6%減の822百万円となりました。

その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は前期比0.5%増の1,538百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比49百万円改善の20百万円となりました。

（注）上記のセグメントには合計2,623百万円のセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,000百万円増加（前連結会計年度は1,384百万円の減少）し、当連結会計年度末には5,401百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,401百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が3,023百万円、減価償却費の計上額が794百万円、仕入債務の増加額が656百万円ありました。その一方で売上債権の増加額が734百万円、たな卸資産の増加額434百万円、また法人税等の支払額が857百万円あったことなどにより、2,804百万円の収入（前連結会計年度は2,260百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が246百万円あったことなどにより、256百万円の支出（前連結会計年度は767百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの、短期借入金の純減少額が1,378百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が459百万円、配当金の支払が678百万円あったことなどにより、1,549百万円の支出（前連結会計年度は2,794百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファッション関連事業	18,367	+1.1
繊維関連事業	11,242	+8.7
生活関連事業	7,791	2.9
不動産賃貸事業	2,229	5.4
その他	1,538	+0.5
調整額	2,623	
合計	38,546	+1.8

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中において当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいり所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S「スピード、スモール、スペシャリスト」経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すことを究極の目標としております。創業以来90年の歴史のなかで、繊維専門商社として培ったノウハウを駆使したファッション、繊維、生活文化等物的商材を取り扱う事業会社を傘下に構成する「生活文化提案型企業集団」を構築し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(3) グループ経営の実践

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況のなかにおいて、当社グループはより強固な企業体となるよう引き続き事業構造の改革、高効率経営の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ会社間においては、グループ力を総合的に発揮できるよう、より効率的な相互補完的関係を構築するとともに、当社グループの強みである企画、生産から販売までの一貫した商品供給体制を生かした高収益の企業集団への確立を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また、信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら、特定の取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、安定的な取引関係の維持等のため、金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は10,913百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三共生興株式会社 (当社)	レオナル ファッション社	フランス	高級婦人服、 身の回り品、 タオル、寝具類、雑 貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾 台湾、韓国における販売権の許諾	自 平成13年 1月 1日 至 平成27年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フレモ・ドローム社	フランス	高級タオル ベッドリネン等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成24年 1月 1日 至 平成28年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フェリックス ビューラー社	スイス	高級婦人服、 身の回り品、 紳士服、 雑貨等を含む あらゆる商品	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成22年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
三共生興株式会社 (当社)	ミッソーニ社	イタリア	寝具類、 タオル、雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成21年 1月 1日 至 平成24年12月31日
	T & J V E S T O R社				
三共生興株式会社 (当社)	S . I . P . C .社	フランス	紳士・婦人・子 供服、雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成24年 1月 1日 至 平成28年12月31日

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれ売上高に対して一定率のロイヤリティーを支払っております。

(2) 主要な賃貸契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社横浜テキ スタイル倶楽部 (連結子会社)	株式会社東横イン	株式会社横浜テキスタイル倶楽部が横浜市中区に所有する建物を株式 会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として 使用する賃貸契約。	自 平成15年 9月 1日 至 平成45年 8月31日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビ ジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成18年 1月23日 至 平成48年 1月22日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が東京都中央区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設 （ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成22年12月15日 至 平成52年12月14日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,222百万円（13.9%）増加し、18,204百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,000百万円増加、受取手形及び売掛金が745百万円増加、商品及び製品が411百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて667百万円（2.2%）減少し、29,844百万円となりました。

これは、建物及び構築物などの有形固定資産が538百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて158百万円（0.8%）減少し、19,318百万円となりました。

これは、短期借入金が1,378百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が656百万円増加、未払法人税等が279百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて89百万円（1.5%）増加し、6,153百万円となりました。

これは、長期借入金が415百万円増加した一方、繰延税金負債が309百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,623百万円（7.7%）増加し、22,577百万円となりました。

これは、剰余金の配当が678百万円あったものの当期純利益の計上が1,808百万円あったことにより利益剰余金が1,129百万円増加、その他有価証券評価差額金が250百万円増加、また、純資産から控除している為替換算調整勘定が238百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

1 「業績等の概要」(1)「業績」で記載のとおり、繊維・アパレル業界におきましては、総じて厳しい経営環境となっておりますが、効率経営をさらに推進するとともに、それぞれの分野において、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する営業体制の構築に注力し、収益力の向上に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べて676百万円(1.8%)増の38,546百万円となり、売上総利益は前連結会計年度に比べて368百万円(2.4%)増の15,919百万円となりました。

営業利益及び経常利益

海外子会社における販促費用や決算期変更などにより広告宣伝費が84百万円増加、退職給付制度の見直しなどにより退職給付費用が40百万円増加しましたが、その他諸経費の減少により販売費及び一般管理費の合計額が前連結会計年度に比べて40百万円の微増にとどまったことにより、営業利益は前連結会計年度に比べて327百万円(12.6%)増の2,924百万円となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度の営業外費用に計上しておりました為替差損72百万円が当連結会計年度は為替差益(連結損益計算書計上額5百万円)に転じたこと、前連結会計年度は特別利益に計上しておりました貸倒引当金戻入額が当連結会計年度は営業外収益に37百万円計上されたこと、また、受取配当金も前連結会計年度に比べて29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて477百万円(18.0%)増の3,128百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

店舗閉鎖損失49百万円、退職給付制度改定損37百万円の特別損失が新たに発生した一方で、投資有価証券評価損の計上額が前連結会計年度の145百万円から当連結会計年度の12百万円と132百万円減少したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて518百万円(20.7%)増の3,023百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比べて327百万円増加した一方で、平成23年12月2日付で「改正法人税法」及び「復興財源確保法」が公布され、法人税等の税率が変更されたことに伴い、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が148百万円減少した結果、同調整額が前連結会計年度に比べて59百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて242百万円(15.5%)増の1,808百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の34円59銭から5円36銭増の39円95銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,260百万円の収入から当連結会計年度は544百万円収入増の2,804百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上額が前連結会計年度の2,505百万円から当連結会計年度は3,023百万円と518百万円増加、仕入債務の増減額が前連結会計年度の356百万円の減少から当連結会計年度は656百万円の増加となり1,012百万円増加、また、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて231百万円減少したことなどで収入増となりました。その一方で、売上債権の増加額が前連結会計年度の30百万円から当連結会計年度は734百万円と704百万円増加、たな卸資産の増加額が前連結会計年度の1百万円から当連結会計年度は434百万円と432百万円増加したことなどが主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の767百万円の支出から当連結会計年度は510百万円支出減の256百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度の739百万円から当連結会計年度は246百万円と492百万円減少したことなどが主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,794百万円の支出から当連結会計年度は1,245百万円支出減の1,549百万円の支出となりました。

これは、長期借入れによる収入が当連結会計年度に1,000百万円あったこと、また、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の1,710百万円の減少から当連結会計年度は1,378百万円の減少と331百万円支出減となった一方で、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度の359百万円から当連結会計年度は459百万円と100百万円支出増となったことなどが主な内容であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、効率的な不動産の活用を図り、安定的な収益を確立するため、賃貸用不動産の設備投資を行い、また、ファッションブランド商品の販売拡大のための店舗に係る設備投資などを行っております。

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は311百万円であります。

その主な内容は、提出会社における店舗改装代金等88百万円(ファッション関連事業)、子会社三共生興ファッションサービス(株)における店舗什器代金等94百万円(ファッション関連事業)によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸本店 (神戸市中央区) (注)4	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸マンション	208	84 (1)	2	294	[1]
東京本社 サンライズビル(東京) (東京都中央区) (注)5	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備 賃貸各種スペース	1,887	104 (1)	9	2,000	9 [2]
大阪本社 (大阪市中央区) (注)6	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備	415	412 (1)	150	977	50 [14]
サンライズビル(大阪) (大阪市中央区) (注)7	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	4,560	330 (3)	8	4,899	[]
横浜三共生興ビル (横浜市中区) (注)8	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	366	5 (0)	2	374	[]
日本橋富沢町ビル (東京都中央区) (注)9	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	436	684 (0)	8	1,130	[]
サンオール事業所 (滋賀県守山市他) (注)10	不動産賃貸事業	工場社屋及び倉庫施設	237	291 (28)	1	531	[1]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、有形リース資産並びにソフトウェアの合計であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 建物及び土地の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は147百万円であります。

5 建物の専用床面積6,162平米の内3,374平米を関係会社へ、1,553平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は322百万円であります。

6 建物の専用床面積1,458平米の内179平米を関係会社へ賃貸しており、その年間賃貸料は12百万円であります。

7 建物の専用床面積14,477平米の内1,710平米を関係会社へ、8,343平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は700百万円であります。

8 建物及び土地の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は63百万円であります。

9 建物及び土地の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は59百万円であります。

10 建物及び土地の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は147百万円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三 共 生 興 ファッション サービス(株) (注) 4	箕面商品セン ター (大阪府箕面市)	ファッション 関連事業	物流倉庫設 備	5		212 (1)		218	[]
北陸三共生興 (株)	勝山工場 (福井県勝山市)	ファッション 関連事業	縫製設備	29	15	12 (0)	0	58	75 [27]
北陸三共生興 (株) (注) 5	春江本社 (福井県坂井市)	不動産賃貸事 業	工場社屋及 び倉庫設備	4		71 (6)	0	76	1 []
ロフテー(株) (注) 6	名古屋事業部 (名古屋市中村 区)	生活関連事業	倉庫設備及 び事務所設 備	20		175 (0)	1	197	[]
(株)横浜テキス スタイル倶楽部 (注) 7	横浜テキスタ イルビル (横浜市中区)	不動産賃貸事 業	ビジネスホ テル	727	33	17 (0)	3	781	[]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 建物及び土地の全部を連結子会社(株)サンファーストへ賃貸しております。
 5 建物及び土地の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は4百万円であります。
 6 建物及び土地の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は12百万円であります。
 7 建物及び土地の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は165百万円であります。

(3) 在外子会社(連結会社以外から賃借している設備)

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
DAKS SIMPSON GROUP PLC	本 社 (London, UK)	ファッション関 連事業	ショールーム、 ショップ及び事 務所設備	184	1,555

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和56年10月1日	10,000	60,000	500	3,000	500	6,044

(注) 昭和56年10月1日に、昭和56年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.2株を無償・株主割当いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	31	122	54	4	4,664	4,904	
所有株式数(単元)		136,730	3,423	137,404	35,081	27	287,196	599,861	13,900
所有株式数の割合(%)		22.79	0.57	22.91	5.85	0.00	47.88	100.00	

(注) 自己株式14,736,748株は「個人その他」に147,367単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,609	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,129	1.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,070	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,037	1.73
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
三共生興共栄会	大阪市中央区安土町2丁目5-6	881	1.47
計		20,521	34.20

- (注) 1 当社は自己株式14,736千株(24.56%)を所有しております。
 2 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
 3 公益財団法人三木瀧蔵奨学財団は、平成23年4月1日付で公益財団法人三木記念会より名称変更されたものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,400	452,494	
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,494	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町 101番地	14,736,700		14,736,700	24.56
計		14,736,700		14,736,700	24.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,736,748		14,736,748	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつと位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して配当を行うことを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回、定時株主総会の決議によって行うこととしております。

この基本方針に基づき、当事業年度に属する剰余金の配当に関しましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき12円50銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	565	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	713	303	320	348	313
最低(円)	255	120	149	197	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	268	261	268	291	305	313
最低(円)	247	250	251	266	272	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		川崎 賢 祥	昭和19年12月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 経営企画室長 2年6月 取締役就任 4年6月 常務取締役就任 7年4月 経営企画室担当 9年4月 本店本部経営企画担当 10年6月 専務取締役就任 12年6月 経営企画・人事総務・法務審査担 当 24年3月 代表取締役専務取締役就任 24年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	67
常務取締役	財務経理担 当兼情報シ ステム・内 部統制担当 兼本店本部 財務経理 ディビジョ ン兼情報シ ステムディ ビジョンゼ ネラルマ ネージャー	長澤 和 之	昭和21年4月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 本店本部財務経理ディビジョンゼ ネラルマネージャー 19年6月 監査役就任 21年6月 取締役就任 財務経理担当兼情報システム・内 部統制担当(現) 23年4月 本店本部財務経理ディビジョン兼 情報システムディビジョンゼネラ ルマネージャー(現) 24年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	35
常務取締役	経営企画担 当兼本店本 部法務・関 連事業ディ ビジョンゼ ネラルマ ネージャー	山田 康 二	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年6月 法務審査カンパニープレジデント 18年4月 本店本部法務・関連事業ディ ビジョンゼネラルマネージャー (現) 19年4月 執行役員 21年6月 取締役就任 24年6月 常務取締役就任(現) 経営企画担当(現)	(注)3	36
常務取締役	国際部門担当	三木 健 嗣	昭和37年1月30日生	平成6年10月 三共生興ファッションサービス(株) 入社 9年4月 当社入社 12年4月 本店本部プレジデント 12年6月 取締役就任 16年12月 三共生興グループ営業統括兼関連 事業担当 18年4月 三共生興グループ営業統括 18年6月 常務取締役就任(現) 20年4月 繊維カンパニープレジデント 20年10月 三共生興アパレルファッション(株) 代表取締役社長就任 22年6月 国際部門担当(現) 24年5月 (株)横浜テキスタイル倶楽部代表取 締役社長就任(現)	(注)3	33
取締役		鈴木 英 一 郎	昭和40年4月3日生	平成9年3月 三共生興ファッションサービス(株) 入社 15年6月 同社取締役就任 16年6月 同社常務取締役就任 17年6月 同社専務取締役就任 19年6月 同社代表取締役社長就任(現) 22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	24
取締役		西村 肇	昭和20年2月20日生	昭和42年4月 当社入社 44年5月 当社退社 44年6月 (株)西村屋入社 51年11月 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 兵庫県城崎郡城崎町長就任 23年11月 (株)西村屋代表取締役会長就任(現) 24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	5
取締役		岩佐 豊	昭和22年4月11日生	昭和45年4月 (株)ダイヤモンド社入社 平成3年2月 週刊ダイヤモンド編集長 7年6月 同社取締役 8年4月 同社代表取締役社長就任 12年4月 同社代表取締役会長就任 13年5月 日本図書普及(株)監査役就任(現) 24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西 美智男	昭和20年9月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年7月 大阪本社経理部リーダー 15年9月 情報・監察室マネージャー 20年4月 内部統制室勤務 23年6月 監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		穂 吉 正 孝	昭和14年4月1日生	昭和36年12月 ㈱山口薬品商会入社 42年11月 同社取締役就任 43年6月 ビタカイン製薬㈱取締役就任 45年3月 ㈱山口薬品商会代表取締役社長就任(現) ビタカイン製薬㈱代表取締役社長就任(現) 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役		松 井 清 志	昭和16年7月15日生	昭和43年4月 大阪弁護士会登録 51年9月 平和合同法律事務所勤務 松井法律事務所開設 所長就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	6
計						211

- (注) 1 取締役岩佐豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役穂吉正孝及び松井清志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松 井 千 恵 子	昭和18年6月9日生	昭和43年4月 大阪弁護士会登録 57年4月 北村法律事務所勤務 松井法律事務所員(現)	(注)	1
菊 池 利 三 郎	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 情報システム部長 18年4月 本店本部経理情報ディビジョン ゼネラルマネージャー 21年1月 本店本部財務経理ディビジョン 兼情報システムディビジョンゼ ネラルマネージャー 23年4月 内部統制室勤務(現)	(注)	18

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に努めるとともに、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。取締役会は原則として毎月定期的開催され、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。監査役会は定期的開催され、監査実施状況や経営状況の情報共有を図っております。また、グループ経営会議は当社およびグループ各社の取締役および各業務の責任者により構成され、原則として四半期に1回開催され、グループ全体の意思決定の伝達および子会社の業務執行状況のモニタリングを行い、業績の達成状況と業務執行の進捗を管理・監督しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、実効あるコーポレート・ガバナンス体制の維持強化を図ることが重要であると認識しております。社外取締役1名を含む独立性を備えた2名の取締役と社外監査役2名を含む監査役3名の経営監視体制は、当社の事業規模に適した機動性確保の観点からも十分であると判断し現在の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関し取締役会において次のように決議しております。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業理念」および「行動指針」に則り、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対し、法令遵守および企業倫理の徹底を図るため、関連する法令の周知、社内規程・マニュアルの整備、コンプライアンス意識の向上に努めております。
- b コンプライアンスの取組みに関する基本的事項を定める「コンプライアンス規程」を制定し、これをコンプライアンスに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を構築いたします。
- c コンプライアンスの取組み全般に関する企画立案、個別課題についての協議・決定を行う組織として、「コンプライアンス委員会規程」に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の下に設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制の強化・推進に努めております。
- d 内部監査部門である内部統制室を被監査部門から独立した社長直轄の組織として設置し、「内部監査規程」に基づき、当社の経営活動における法令・定款および社内諸規程の遵守、業務遂行の効率性、不正・誤謬の発見、内部統制の適正性および有効性を、当社の戦略に照らして、客観的かつ公平に検証し、その結果に基づく改善提案を通じて、経営の健全性および効率性の向上に努めます。

e コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止や早期発見・是正を目的として、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づき、当社およびグループ会社を対象とした内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を設置いたします。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書などの取締役の職務執行に係る文書、資料や情報については、法令および「文書管理規程」に基づき適切に保存および管理を行っております。
- b 上記の情報の保存および管理は、取締役および監査役が常時閲覧できる状態で行います。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメントに関する「リスク管理基本規程」を制定し、これをリスクマネジメントに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、リスク管理体制を構築いたします。
- b リスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスク管理委員会規程」に基づき社長を委員長とするリスク管理委員会を取締役会の下に設置し、平常時における当社およびグループ会社のリスク管理の推進に努めます。
- c 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、「危機管理基本規程」に基づき緊急時対策本部を直ちに設置し迅速に対応する体制を取っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- b 業績の目標管理を徹底し経営効率の向上を図るため、財務経理担当取締役を議長として、ゼネラルマネージャーおよび主要な子会社社長を交えた経営会議を、原則として毎月1回開催するほか、四半期決算および年度予算に対する業績の進捗状況を検証するため、社長を議長として、グループセグメント別経営会議を、原則として四半期ごとに開催しております。
- c 会社の経営組織、業務分掌および職務権限に関する基本事項を定め、指揮、命令系統の明確化および責任体制の確立を図るため「組織規程」を整備いたしました。

ホ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、グループとしての業務の適正性を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、この規程に則ったグループ経営を推進しております。
- b 各子会社が当社の行動指針ならびにリスク管理およびコンプライアンスに関する規程と同等の指針および規程を制定することを通じて、グループ全体を対象としたリスク管理およびコンプライアンス体制を構築いたします。
- c 上記aおよびbに基づき、当社内部監査部門の内部統制室は、グループ会社のコンプライアンスおよび経営の効率性等について、適宜監査を行います。
- d 当社の取締役は、グループセグメント別経営会議を定期的を開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのリスク管理およびコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制室（２名）を社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役と緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図るとともに、必要に応じて外部の会計士、弁護士、その他の専門家の意見を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制の確立を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役と緊密な連携を図り情報を収集し、意見交換の場においては、客観的な立場で経営を監視し有益な意見具申を行っております。

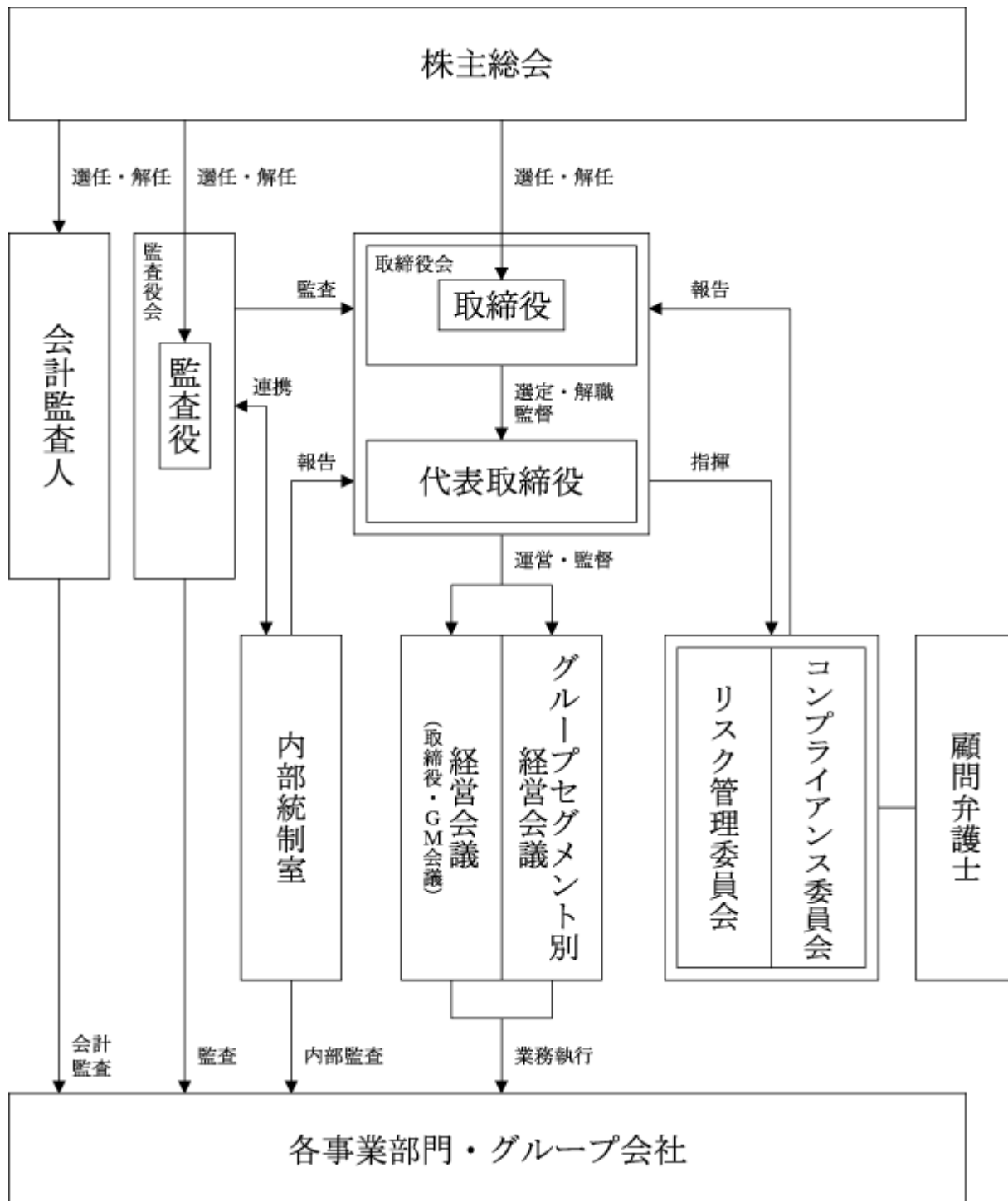
なお、常勤監査役の西美智男氏は、当社内の経理関連部門で財務および経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役１名、社外監査役２名を選任しており、社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。社外取締役の岩佐豊氏、社外監査役の穂吉正孝氏、松井清志氏に関しましては、それぞれの分野においてその経歴を通じて培った専門家としての豊富な経験と高い見識を持ち、客観的、中立的な立場から経営を監視し、また大所、高所から経営全般に関する有益な助言・提言をいただけるものと期待しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に関しましては、法令ならびに独立役員に関する東京証券取引所および大阪証券取引所の規則に定める独立性の基準に準拠し、株主、顧客をはじめすべてのステークホルダーの視点から、企業価値の継続的な向上のため、公正妥当な判断を期待できる方を選任することを基本方針としております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況表



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	165	47	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	1	2
社外役員	4	2	2	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)	
				基本報酬	賞与
三木秀夫	139	取締役	提出会社	89	30
		取締役	連結子会社 三共生興ファッショ ンサービス(株)	20	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、代表権の有無、役位及び担当職務に応じた基本額に、各期の業績に対する貢献度等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、常勤・非常勤の別及び業績動向等を勘案して決定しております。

なお、平成4年6月26日開催の第60回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額45百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,291百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	3,177	長期投資(安定的な取引関係の維持等)
旭化成(株)	2,727,300	1,530	同上
東レ(株)	2,202,000	1,332	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,052	同上
帝人(株)	1,905,500	708	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,390,520	605	同上
野村ホールディングス(株)	1,127,000	490	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	237,495	449	同上
(株)ワコールホールディングス	114,048	119	同上
丸紅(株)	170,000	101	同上
J.フロント リテイリング(株)	225,680	78	同上
グンゼ(株)	254,100	76	同上
(株)東京スタイル(注)	102,000	61	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	60	同上
(株)百十四銀行	182,000	56	同上
(株)クラレ	46,920	50	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	44	同上
(株)リソナホールディングス	100,000	39	同上
(株)近鉄百貨店	208,906.490	35	同上
(株)丸井グループ	60,594	32	同上
セーラー万年筆(株)	600,000	30	同上
東洋テック(株)	30,000	26	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	44,431	23	同上
みずほ証券(株)	100,000	22	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	36,729	20	同上
OUGホールディングス(株)	125,000	18	同上
タキヒヨー(株)	43,200	16	同上
クロスプラス(株)	20,000	14	同上
(株)ノザワ	53,000	7	同上
日東紡績(株)	29,000	5	同上

(注) (株)東京スタイルは、平成23年6月1日付で(株)T S Iホールディングスとなりました。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	3,409	長期投資(安定的な取引関係の維持等)
旭化成(株)	2,727,300	1,393	同上
東レ(株)	2,202,000	1,352	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,107	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,538,520	612	同上
帝人(株)	1,905,500	529	同上
野村ホールディングス(株)	1,127,000	412	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	237,495	403	同上
(株)ワコールホールディングス	114,048	111	同上
J.フロントリテイリング(株)	225,680	104	同上
丸紅(株)	170,000	101	同上
(株)百十四銀行	182,000	70	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	69	同上
グンゼ(株)	254,100	61	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	57	同上
(株)クラレ	46,920	54	同上
(株)T S Iホールディングス	102,000	53	同上
(株)丸井グループ	60,594	41	同上
(株)近鉄百貨店	215,482.057	41	同上
(株)りそなホールディングス	100,000	38	同上
東洋テック(株)	30,000	30	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	36,729	26	同上
セーラー万年筆(株)	600,000	25	同上
OUGホールディングス(株)	125,000	22	同上
タキヒヨー(株)	43,200	19	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	44,431	19	同上
クロスプラス(株)	20,000	15	同上
五十嵐貿易(株)	337,500	14	同上
神織興業(株)	190,000	11	同上
神戸商工会館(株)	200	10	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0				0

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	津田 多聞	新日本有限責任監査法人	
	林 由佳		

(注) 継続監査年数については、2名とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
会計士補等	6名
その他	2名

(注) その他は、情報システム技術者であります。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を7百万円、非監査業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特殊性などを勘案して、新日本有限責任監査法人と協議のうえ適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401	5,401
受取手形及び売掛金	7,080	7,826
商品及び製品	3,964	4,375
仕掛品	12	16
原材料及び貯蔵品	132	149
前払費用	183	260
繰延税金資産	55	60
その他	198	121
貸倒引当金	46	7
流動資産合計	15,981	18,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,774	21,832
減価償却累計額	11,655	12,128
建物及び構築物（純額）	10,118	9,703
機械装置及び運搬具	428	433
減価償却累計額	363	371
機械装置及び運搬具（純額）	65	61
工具、器具及び備品	2,344	2,266
減価償却累計額	1,874	1,954
工具、器具及び備品（純額）	470	312
土地	3,878	3,876
リース資産	163	216
減価償却累計額	46	59
リース資産（純額）	117	157
有形固定資産合計	14,650	14,111
無形固定資産		
商標権	3,772	3,808
ソフトウェア	135	117
ソフトウェア仮勘定	6	-
リース資産	4	3
電話加入権及び施設利用権	47	47
無形固定資産合計	3,967	3,977

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,983	10,913
長期貸付金	24	19
固定化営業債権	651	713
長期前払費用	164	164
繰延税金資産	133	104
その他	651	575
貸倒引当金	714	735
投資その他の資産合計	11,894	11,755
固定資産合計	30,511	29,844
資産合計	46,493	48,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863	5,520
短期借入金	11,972	10,594
1年内返済予定の長期借入金	359	484
リース債務	22	31
未払費用	1,139	1,337
未払法人税等	336	616
繰延税金負債	5	23
返品調整引当金	254	250
その他	523	460
流動負債合計	19,476	19,318
固定負債		
長期借入金	649	1,065
長期未払金	729	624
リース債務	78	120
繰延税金負債	3,207	2,897
退職給付引当金	546	600
資産除去債務	68	70
長期預り金	783	773
固定負債合計	6,063	6,153
負債合計	25,540	25,471

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	17,248	18,377
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	21,179	22,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	3,384
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	3,736	3,497
その他の包括利益累計額合計	590	113
少数株主持分	365	382
純資産合計	20,953	22,577
負債純資産合計	46,493	48,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	37,869	38,546
売上原価	22,380	22,630
売上総利益	15,489	15,915
返品調整引当金戻入額	316	254
返品調整引当金繰入額	254	250
差引売上総利益	15,551	15,919
販売費及び一般管理費		
運搬費	241	240
保管費	161	153
広告宣伝費	1,032	1,116
荷造費	104	102
貸倒引当金繰入額	44	29
従業員給料及び手当	2,178	2,194
従業員賞与	544	571
福利厚生費	418	413
退職給付費用	377	417
旅費及び交通費	377	380
通信費	154	149
消耗品費	145	144
減価償却費	414	432
販売スタッフ費等	3,495	3,487
業務委託費	224	205
その他	3,040	2,957
販売費及び一般管理費合計	12,955	12,995
営業利益	2,596	2,924
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	274	303
貸倒引当金戻入額	-	37
その他	82	95
営業外収益合計	361	443
営業外費用		
支払利息	140	123
売上割引	8	8
為替差損	72	-
投資事業組合運用損	31	42
店舗等除却損	22	31
その他	31	33
営業外費用合計	306	238
経常利益	2,650	3,128

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 17
貸倒引当金戻入額	28	-
特別利益合計	34	17
特別損失		
投資有価証券評価損	145	12
店舗閉鎖損失	-	4 49
退職給付制度改定損	-	37
出資金評価損	-	14
減損損失	3 7	3 7
災害損失	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	179	121
税金等調整前当期純利益	2,505	3,023
法人税、住民税及び事業税	844	1,171
法人税等調整額	79	19
法人税等合計	923	1,191
少数株主損益調整前当期純利益	1,581	1,832
少数株主利益	15	24
当期純利益	1,565	1,808

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,581	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	250
繰延ヘッジ損益	7	11
為替換算調整勘定	165	238
その他の包括利益合計	1,008	477
包括利益	573	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557	2,285
少数株主に係る包括利益	15	24

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
当期首残高	16,361	17,248
当期変動額		
剰余金の配当	678	678
当期純利益	1,565	1,808
当期変動額合計	886	1,129
当期末残高	17,248	18,377
自己株式		
当期首残高	5,234	5,235
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,235	5,235
株主資本合計		
当期首残高	20,292	21,179
当期変動額		
剰余金の配当	678	678
当期純利益	1,565	1,808
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	886	1,129
当期末残高	21,179	22,308

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,984	3,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	250
当期変動額合計	850	250
当期末残高	3,134	3,384
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	11
当期変動額合計	7	11
当期末残高	11	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,570	3,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	238
当期変動額合計	165	238
当期末残高	3,736	3,497
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	477
当期変動額合計	1,008	477
当期末残高	590	113
少数株主持分		
当期首残高	356	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	17
当期変動額合計	9	17
当期末残高	365	382
純資産合計		
当期首残高	21,065	20,953
当期変動額		
剰余金の配当	678	678
当期純利益	1,565	1,808
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	494
当期変動額合計	112	1,623
当期末残高	20,953	22,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,505	3,023
減価償却費	824	794
減損損失	7	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	214	17
受取利息及び受取配当金	279	310
支払利息	140	123
固定資産売却損益（ は益）	5	17
売上債権の増減額（ は増加）	30	734
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	434
仕入債務の増減額（ は減少）	356	656
固定化営業債権の増減額（ は増加）	236	2
投資有価証券評価損益（ は益）	145	12
役員賞与の支払額	82	80
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5	20
その他	332	427
小計	3,215	3,474
利息及び配当金の受取額	278	311
利息の支払額	143	123
法人税等の支払額	1,089	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	739	246
有形固定資産の売却による収入	83	19
投資有価証券の取得による支出	25	21
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	186	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	767	256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,710	1,378
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	359	459
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	678	678
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	40	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,794	1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,384	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,785	4,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,401	5,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは、休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED

持分法を適用しない理由

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったひとセンシング(株)、また、決算日が1月31日であったSAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC及びその傘下3社の在外子会社5社については、連結業績のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、ひとセンシング(株)は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15か月決算、在外子会社5社については平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月決算となっております。

その結果、連結損益計算書は従来と同一の基準に比べて、売上高は186百万円増加し、営業利益は71百万円、経常利益は102百万円、当期純利益は197百万円それぞれ減少しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、平成23年12月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別損失として37百万円計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		199百万円
支払手形		291 "

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	24百万円	27百万円

- 2 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

固定資産売却益5百万円は、当社が保有しておりました東京都台東区の土地及び建物売却に係るものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

固定資産売却益17百万円は、子会社北陸三共生興(株)が保有しておりました福井県坂井市の土地売却に係るものであります。

- 3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	長野県北佐久郡他	5
	工具、器具及び備品	長野県北佐久郡他	1
	長期前払費用	大阪市他	1
計			7

事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

ファッション関連事業における上記販売店舗資産について、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	東京都港区他	3
	工具、器具及び備品	大阪市北区他	2
	長期前払費用	東京都港区他	1
計			7

事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

ファッション関連事業における上記販売店舗資産について、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

4 店舗閉鎖損失の内容

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

店舗閉鎖損失49百万円は、海外子会社DAKS SIMPSON GROUP PLCにおけるファッション製品販売店舗(ミュンヘン)の閉鎖の決定に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43百万円
組替調整額	12 "
税効果調整前	30百万円
税効果額	280 "
その他有価証券評価差額金	250百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	19 "
税効果調整前	19百万円
税効果額	7 "
繰延ヘッジ損益	11百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	238百万円
税効果調整前	238百万円
為替換算調整勘定	238百万円

その他の包括利益合計 477百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,513	235		14,736,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,748			14,736,748

（変動事由の概要）
 該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	12.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	4,401百万円	5,401百万円
現金及び現金同等物	4,401百万円	5,401百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3百万円	151百万円	310百万円	465百万円
減価償却累計額相当額	2 "	119 "	240 "	362 "
期末残高相当額	0百万円	31百万円	70百万円	102百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3百万円	141百万円	235百万円	379百万円
減価償却累計額相当額	2 "	133 "	215 "	352 "
期末残高相当額	0百万円	7百万円	19百万円	27百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	75百万円	26百万円
1年超	27 "	1 "
合計	102百万円	27百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	94百万円	75百万円
減価償却費相当額	94 "	75 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	237百万円	236百万円
1年超	1,821 "	1,553 "
合計	2,058百万円	1,790百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期及び長期の必要資金につきましては銀行借入によっております。

また、一時的な余資につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、実需取引の範囲内で、為替変動、金利変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「国内（海外）取引に関する信用管理規程」に従い、取引先ごとの与信管理を行い、信用状況を定期的に把握する体制をとっております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループの「為替予約規程」に従い、実需取引の範囲内で為替予約により、為替変動のリスクをヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については定期的に時価及び財務状況を把握し、また、非上場株式については定期的に財務内容を確認し、リスクに備えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であり、その決済時の流動性リスクについては、資金繰計画を立て対応しております。

短期借入金には営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金及び営業取引に係る資金の一部であります。借入金のうち変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、長期借入金については、金利の固定化を図るためのヘッジ手段としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）契約を結び、金利変動のリスクを回避しております。

ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利の変動リスク、為替の変動リスクに備えるためのデリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	4,401	4,401	
(2) 受取手形及び売掛金	7,080	7,080	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,786	10,786	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,863)	(4,863)	
(5) 短期借入金	(11,972)	(11,972)	
(6) 長期借入金	(1,008)	(1,025)	(16)
(7) デリバティブ取引(2)	19	19	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	5,401	5,401	
(2) 受取手形及び売掛金	7,826	7,826	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,764	10,764	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,520)	(5,520)	
(5) 短期借入金	(10,594)	(10,594)	
(6) 長期借入金	(1,549)	(1,562)	(13)
(7) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12)	(12)	
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップによる特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式（1）	81	76
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（2）	114	72

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,395			
受取手形及び売掛金	7,080			
合計	11,476			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,395			
受取手形及び売掛金	7,826			
合計	13,221			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,612	2,718	5,893
計	8,612	2,718	5,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,174	2,832	658
計	2,174	2,832	658
合計	10,786	5,551	5,235

(注)「非上場株式」(連結貸借対照表計上額81百万円)及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」(連結貸借対照表計上額114百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,543	2,786	5,757
計	8,543	2,786	5,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,220	2,773	552
計	2,220	2,773	552
合計	10,764	5,560	5,204

(注)「非上場株式」(連結貸借対照表計上額76百万円)及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」(連結貸借対照表計上額72百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について減損処理を行い、前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において投資有価証券評価損145百万円を計上し、当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド受取・円支払	99		(0)	(0)
	買建				
	円受取・香港ドル支払	397		(1)	(1)
	円受取・台湾ドル支払	213		(11)	(11)
合計		711		(12)	(12)

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	英ポンド受取・円支払	買掛金	4		0	
	米ドル受取・円支払	買掛金	503		11	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	115		7	
	ユーロ受取・香港ドル支払	買掛金	1		0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					()
	ユーロ受取・香港ドル支払	買掛金	14			
	ユーロ受取・円支払	買掛金	1			
	米ドル受取・円支払	買掛金	183			
	円受取・香港ドル支払	買掛金	164			
合計			988		19	

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	円受取・米ドル支払	売掛金	1		(0)	
	米ドル受取・円支払	買掛金	194		0	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	6		0	
	ユーロ受取・英ポンド支払	買掛金	71		(0)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	米ドル受取・円支払	買掛金	102		()	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	6			
合計			383		0	

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	758	470	()	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	830	538	()	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社1社（簡便法）が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社（在外連結子会社を含む）6社が採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、平成23年12月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社5社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社2社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理した複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び国内連結子会社7社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に当社及び三共生興ファッションサービス(株)大阪本社、三共生興アパレルファッション(株)のほか国内連結子会社3社、東京織物厚生年金基金に三共生興ファッションサービス(株)東京本社、ロフテー(株)の国内連結子会社2社及び横浜港厚生年金基金には(株)サンファーストがそれぞれ加入しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	127,316	121,277
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	170,264	160,877
差引額(百万円)	42,948	39,599

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.99% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 4.75% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度26,688百万円、当連結会計年度27,599百万円）、繰越不足金（前連結会計年度8,409百万円、当連結会計年度7,717百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間19年、東京織物厚生年金基金は期間15年のそれぞれ元利均等償却であります。なお、横浜港厚生年金基金は過去勤務債務を有しておりません。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度108百万円、当連結会計年度105百万円を拠出しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	929	724
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	116	45
(3) 年金資産(百万円)	266	78
(4) 退職給付引当金(百万円)	546	600

- (注) 1 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度末5,078百万円、当連結会計年度末5,759百万円であります。
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	57	76
(2) 利息費用(百万円)	11	9
(3) 期待運用収益(百万円)	1	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11	29
(5) 退職給付費用(百万円)	79	113
(6) 退職給付制度改定損(百万円)		37
(7) その他(百万円)	60	65
計	140	216

- (注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
3 総合型年金基金への拠出金(前連結会計年度226百万円、当連結会計年度228百万円)及び中小企業退職金共済制度への拠出金(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円)については「(1)勤務費用」には含めておりません。
4 「(6)退職給付制度改定損」は、一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へ移行したことにより発生したものであります。
5 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	221百万円	214百万円
未払役員退職慰労金	296 "	232 "
貸倒引当金	186 "	138 "
未払賞与	161 "	168 "
繰越欠損金	2,496 "	2,335 "
投資有価証券評価損	152 "	155 "
その他有価証券評価差額金	16 "	3 "
その他	224 "	223 "
繰延税金資産小計	3,755百万円	3,472百万円
評価性引当額	2,961百万円	2,916百万円
繰延税金資産合計	793百万円	555百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,131百万円	1,843百万円
圧縮記帳積立金認容	1,344 "	1,148 "
土地評価差額金	218 "	194 "
その他	124 "	126 "
繰延税金負債合計	3,817百万円	3,312百万円
繰延税金負債の純額	3,024百万円	2,756百万円

- (注) 1 前連結会計年度における評価性引当額 2,961百万円の主なものは、在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,011百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したものと及び国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,420百万円であります。
- 2 当連結会計年度における評価性引当額 2,916百万円の主なものは、在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 994百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したものと及び国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,334百万円であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	55百万円	60百万円
固定資産 繰延税金資産	133 "	104 "
流動負債 繰延税金負債	5 "	23 "
固定負債 繰延税金負債	3,207 "	2,897 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	
海外子会社の税額によるもの	4.8 "	
税務上の繰越欠損金によるもの	1.1 "	
投資有価証券評価損	3.7 "	
その他	1.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が408百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が148百万円減少し、その他有価証券評価差額金が259百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	70百万円	68百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2 "	3 "
時の経過による調整額	1 "	1 "
履行による減少額	3 "	2 "
その他	2 "	0 "
期末残高	68百万円	70百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪市などの主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,720	10,715
	期中増減額	4	344
	期末残高	10,715	10,370
期末時価		19,406	18,809

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸商業施設に係る建物の取得(482百万円)であり、主な減少は、減価償却(348百万円)、賃貸商業施設に係る建設仮勘定の取崩(101百万円)であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却(350百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸収益	1,782	1,666
賃貸費用	1,067	1,018
差額	715	648
その他(売却損益等)	5	17

- (注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、租税公課、不動産管理料等が含まれております。
- 2 その他(売却損益等)は売却益であり、「特別利益」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連 結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッショ ン関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,905	9,600	7,987	1,782	37,275	594	37,869	-	37,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266	746	33	573	1,619	936	2,555	2,555	-
計	18,171	10,346	8,021	2,356	38,895	1,530	40,425	2,555	37,869
セグメント利益 又は損失()	1,982	149	254	835	3,222	28	3,193	597	2,596
セグメント資産	12,047	4,315	3,637	12,460	32,459	936	33,395	13,097	46,493
その他の項目									
減価償却費 (注)4	276	3	23	419	722	7	729	94	824
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)4、5	252	-	19	468	740	17	757	203	960

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 665百万円及びセグメント間取引消去等68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 17,458百万円及びセグメント間取引消去 4,360百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額94百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッショ ン関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,095	10,413	7,757	1,667	37,933	612	38,546	-	38,546
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	272	829	33	562	1,697	925	2,623	2,623	-
計	18,367	11,242	7,791	2,229	39,631	1,538	41,169	2,623	38,546
セグメント利益	2,126	301	254	822	3,503	20	3,524	600	2,924
セグメント資産	12,773	4,423	3,844	12,086	33,128	1,000	34,128	13,919	48,048
その他の項目									
減価償却費	237	2	23	409	672	10	682	112	794
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 4	229	0	34	15	279	11	291	20	311

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 634百万円及びセグメント間取引消去等34百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,919百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 17,998百万円及びセグメント間取引消去 4,078百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額112百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,095	484	6,247	42	37,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,375	557	6,573	39	38,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計			
減損損失	7				7			7

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計			
減損損失	7				7			7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	454円85銭	490円34銭
1株当たり当期純利益金額	34円59銭	39円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,565	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,565	1,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,953	22,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	365	382
(うち少数株主持分)(百万円)	(365)	(382)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,588	22,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,263	45,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,972	10,594	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	359	484	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)2	22	31	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	649	1,065	1.5	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)2	78	120	2.6	平成25年～平成30年
その他有利子負債 預り金(取引保証金)	25	31	0.6	
合計	13,106	12,327		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務については、平均利率の計算に含めておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	451	313	200	100
リース債務	31	31	29	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,476	17,828	28,604	38,546
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	315	1,042	2,751	3,023
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	84	643	1,924	1,808
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.86	14.23	42.51	39.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.86	12.37	28.29	2.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786	3,791
売掛金	3 1,036	3 1,282
商品及び製品	574	725
前払費用	38	28
繰延税金資産	78	72
関係会社短期貸付金	2,810	2,520
その他	85	54
貸倒引当金	191	152
流動資産合計	7,218	8,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,445	19,505
減価償却累計額	10,319	10,744
建物及び構築物（純額）	9,125	8,761
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	31	32
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	948	910
減価償却累計額	739	776
工具、器具及び備品（純額）	209	133
土地	2,798	2,798
リース資産	62	44
減価償却累計額	31	23
リース資産（純額）	31	20
有形固定資産合計	12,170	11,717
無形固定資産		
ソフトウェア	100	89
ソフトウェア仮勘定	6	-
リース資産	4	3
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	138	118
投資その他の資産		
投資有価証券	10,492	10,363
関係会社株式	13,875	13,875
出資金	1	4
関係会社出資金	18	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	0	0
固定化営業債権	1 638	1 700
長期前払費用	123	124
長期預け金	406	410
その他	63	-
貸倒引当金	683	705
投資損失引当金	4,200	3,700
投資その他の資産合計	20,738	21,075
固定資産合計	33,048	32,911
資産合計	40,266	41,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,442	3 1,609
短期借入金	3 7,891	3 7,164
1年内返済予定の長期借入金	244	444
リース債務	8	2
未払金	56	25
未払費用	330	304
未払法人税等	218	326
前受金	205	136
預り金	88	34
その他	0	48
流動負債合計	10,485	10,096
固定負債		
長期借入金	601	1,057
リース債務	3	8
長期未払金	620	516
繰延税金負債	2,868	2,592
退職給付引当金	136	142
資産除去債務	41	41
長期預り金	944	932
固定負債合計	5,216	5,290
負債合計	15,702	15,386

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,963	2,053
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	2,404	3,396
利益剰余金合計	17,468	18,550
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	21,399	22,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,160	3,365
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	3,164	3,365
純資産合計	24,563	25,847
負債純資産合計	40,266	41,233

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 10,369	1 10,395
売上原価		
商品期首たな卸高	641	574
当期商品仕入高	1 5,688	1 6,016
合計	6,330	6,591
商品期末たな卸高	574	725
商品売上原価	2 5,755	2 5,865
売上総利益	4,614	4,529
販売費及び一般管理費		
運搬費	27	25
保管費	17	14
広告宣伝費	280	276
荷造費	9	8
役員報酬	201	176
従業員給料及び手当	482	485
従業員賞与	132	137
福利厚生費	103	94
退職給付費用	52	55
旅費及び交通費	95	77
通信費	26	26
消耗品費	58	50
地代家賃	478	411
減価償却費	200	214
販売スタッフ費等	398	362
業務委託費	37	42
貸倒引当金繰入額	-	17
その他	481	447
販売費及び一般管理費合計	3,085	2,927
営業利益	1,528	1,602
営業外収益		
受取利息	1 105	1 109
受取配当金	1 321	1 369
貸倒引当金戻入額	-	40
その他	67	1 91
営業外収益合計	494	610

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	79	73
為替差損	91	3
投資事業組合運用損	31	42
店舗等除却損	18	24
その他	24	22
営業外費用合計	245	166
経常利益	1,777	2,046
特別利益		
投資損失引当金戻入額	3 500	3 500
固定資産売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	511	500
特別損失		
投資有価証券評価損	71	-
出資金評価損	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	74	14
税引前当期純利益	2,213	2,531
法人税、住民税及び事業税	620	751
法人税等調整額	101	20
法人税等合計	721	771
当期純利益	1,492	1,760

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,044	6,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,044	6,044
その他資本剰余金		
当期首残高	121	121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	121	121
資本剰余金合計		
当期首残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,802	1,963
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	56	64
圧縮記帳積立金の積立	217	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	154
当期変動額合計	161	90
当期末残高	1,963	2,053
圧縮記帳特別勘定積立金		
当期首残高	217	-
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	217	-
当期変動額合計	217	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,350	12,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,350	12,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,534	2,404
当期変動額		
剰余金の配当	678	678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	56	64
圧縮記帳積立金の積立	217	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	217	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	154
当期変動額合計	870	991
当期末残高	2,404	3,396
利益剰余金合計		
当期首残高	16,654	17,468
当期変動額		
剰余金の配当	678	678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期変動額合計	813	1,081
当期末残高	17,468	18,550
自己株式		
当期首残高	5,234	5,235
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,235	5,235
株主資本合計		
当期首残高	20,585	21,399
当期変動額		
剰余金の配当	678	678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
自己株式の取得	0	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	813	1,081
当期末残高	21,399	22,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,987	3,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	205
当期変動額合計	827	205
当期末残高	3,160	3,365
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	4	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,988	3,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	201
当期変動額合計	823	201
当期末残高	3,164	3,365
純資産合計		
当期首残高	24,574	24,563
当期変動額		
剰余金の配当	678	678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	201
当期変動額合計	10	1,283
当期末残高	24,563	25,847

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

在外子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部において残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2 偶発債務

金融機関借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
[関係会社] 三共生興ファッション サービス(株)	2,418百万円	2,427百万円
[関係会社] SAN EAST UK PLC	2,570 "	2,170 "
[関係会社] 三共生興アパレル ファッション(株)	745 "	553 "
[関係会社] ロフテー(株)	500 "	360 "
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	132 "	214 "
[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部	162 "	47 "
[関係会社] 三共生興リビング(株)	13 "	21 "
[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	7 "	7 "
計	6,549百万円	5,802百万円

(手形保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
[関係会社] 三共生興リビング(株)	477百万円	604百万円
[関係会社] 三共生興アパレル ファッション(株)	228 "	333 "
[関係会社] 三共生興ファッション サービス(株)	92 "	191 "
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	85 "	127 "
計	884百万円	1,258百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	492百万円	521百万円
買掛金	943 "	1,117 "
短期借入金	725 "	680 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,485百万円	2,494百万円
当期商品仕入高	2,996 "	3,402 "
受取利息	101 "	106 "
受取配当金	54 "	72 "
その他の営業外収益		63 "

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (は戻入額) は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	20百万円	19百万円

3 投資損失引当金戻入額の内容

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

投資損失引当金戻入額500百万円は以下のとおりであります。

子会社英国ダックス社 (DAKS SIMPSON GROUP PLC) に対し同社の財政状態等を勘案し、投資損失引当金を計上しておりましたうち、財政状態の回復に見合う額に相当する500百万円を取り崩したものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

投資損失引当金戻入額500百万円は以下のとおりであります。

子会社英国ダックス社 (DAKS SIMPSON GROUP PLC) に対し同社の財政状態等を勘案し、投資損失引当金を計上しておりましたうち、財政状態の回復に見合う額に相当する500百万円を取り崩したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,736,513	235		14,736,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 235株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,736,748			14,736,748

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	7百万円	7百万円
減価償却累計額相当額	6 "	6 "
期末残高相当額	0百万円	0百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	
1年超		
合計	0百万円	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3百万円	0百万円
減価償却費相当額	3 "	0 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,875百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,875百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	1,706百万円	1,317百万円
関係会社株式評価損	324 "	283 "
貸倒引当金	252 "	212 "
未払役員退職慰労金	252 "	193 "
投資有価証券評価損	109 "	111 "
分離先企業株式	62 "	54 "
退職給付引当金	55 "	50 "
未払賞与	45 "	42 "
その他	96 "	88 "
繰延税金資産小計	2,904百万円	2,354百万円
評価性引当額	2,224百万円	1,897百万円
繰延税金資産合計	680百万円	457百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,091百万円	1,803百万円
圧縮記帳積立金認容	1,344 "	1,145 "
その他	35 "	27 "
繰延税金負債合計	3,471百万円	2,976百万円
繰延税金負債の純額	2,790百万円	2,519百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		4.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	3.4 "
評価性引当額によるもの	5.0 "	2.3 "
海外所得控除	1.7 "	1.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.0 "
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	30.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのもは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が368百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が112百万円減少し、その他有価証券評価差額金が255百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	44百万円	41百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 "	
時の経過による調整額	0 "	0百万円
履行による減少額	2 "	1 "
その他	2 "	0 "
期末残高	41百万円	41百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	542円69銭	571円04銭
1株当たり当期純利益金額	32円97銭	38円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,492	1,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,492	1,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,563	25,847
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,563	25,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,263	45,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	3,409
旭化成(株)	2,727,300	1,393
東レ(株)	2,202,000	1,352
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,107
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,538,520	612
帝人(株)	1,905,500	529
野村ホールディングス(株)	1,127,000	412
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	237,495	403
(株)ワコールホールディングス	114,048	111
J.フロントリテイリング(株)	225,680	104
丸紅(株)	170,000	101
(株)百十四銀行	182,000	70
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	69
ゲンゼ(株)	254,100	61
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	57
(株)クラレ	46,920	54
(株)T S Iホールディングス	102,000	53
(株)丸井グループ	60,594	41
(株)近鉄百貨店	215,482.057	41
(株)りそなホールディングス	100,000	38
東洋テック(株)	30,000	30
その他(32銘柄)	1,753,712	232
計	24,762,633.057	10,291

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	30口	72
計	30口	72

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物				19,505	10,744	447	8,761
車両運搬具				36	32	2	3
工具、器具 及び備品				910	776	83	133
土地				2,798			2,798
リース資産				44	23	6	20
有形固定資産計				23,295	11,577	540	11,717
無形固定資産							
ソフトウェア				124	34	23	89
リース資産				6	3	1	3
電話加入権							
電話加入権				25			25
施設利用権				3	3	0	0
計				28	3	0	25
無形固定資産計				159	40	25	118
長期前払費用	243	39	24	258	134	34	124

- (注) 1 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	875	858		875	858
投資損失引当金	4,200			500	3,700

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」875百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価による洗替額であります。
- 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」500百万円は、在外子会社の財政状態等を勘案し、財政状態の回復に見合う額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	65
普通預金	23
別段預金	0
通知預金	202
定期預金	3,500
計	3,790
合計	3,791

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四川力誠百貨有限公司	469
三共生興ファッションサービス(株)	462
新光三越百貨股? 有限公司	61
三共生興リビング(株)	57
漢神百貨股? 有限公司	56
その他	173
合計	1,282

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,036	10,672	10,426	1,282	89.1	39.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

事業区分	金額(百万円)
ファッション関連事業	725
合計	725

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三共生興アパレルファッション(株)	1,850
三共生興ホームファッション(株)	450
三共生興リビング(株)	220
合計	2,520

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
SAN EAST UK PLC	55,380,774	12,199
ロフテー(株)	2,000,000	532
三共生興ファッションサービス(株)	6,570,000	393
三共生興アパレルファッション(株)	5,400	207
(株)横浜テキスタイル倶楽部	307,008	189
三共生興ホームファッション(株)	2,000	100
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	45,000	99
北陸三共生興(株)	715,650	53
(株)サンファースト	1,000	50
(株)サン・レッツ	1,000	50
三共生興リビング(株)	2,000	0
合計	65,029,832	13,875

買掛金

相手先	金額(百万円)
三共生興ファッションサービス(株)	739
DAKS SIMPSONグループ	354
LEONARD FASHION S.A.	166
MISSONI S.P.A.	33
三共生興アパレルファッション(株)	19
その他	294
合計	1,609

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,817
(株)三井住友銀行	1,719
(株)みずほコーポレート銀行	1,147
(株)りそな銀行	800
(株)百十四銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)池田泉州銀行	200
(株)サンファースト	505
北陸三共生興(株)	145
ロフテー(株)	30
合計	7,164

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,592百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.sankyoseiko.co.jp)
株主に対する特典	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されている1単元(100株)以上所有する株主に対し、「ダックス手帳」1冊を毎年12月に贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及 びその添付資料	事業年度 (第74期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第75期第1四半期)	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成23年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第75期第2四半期)	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第75期第3四半期)	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成24年3月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	多	間
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		由	佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三共生興株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三共生興株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	多	聞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		由	佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。